

早稲田大学 法学部 政治・経済 講評

| | |
|--------|---|
| 出題形式 | マーク・記述併用 |
| 試験時間 | 60分 |
| 特徴・その他 | 大問数は例年どおり4題(政治憲法分野2題, 経済分野2題)。小問解答数は昨年よりも一つ増えて40。論述問題2問(文字数100字以内と200字以内)。最高裁の判決の詳細, 法律の内容, 時事的動向など教科書レベルの基礎知識だけでは対応できない設問もある。難問も一部にはみられる。難問については, リード文や選択肢をできるだけ注意深く読み, 慎重に解くことが大切。論述問題では, 設問の趣旨に沿い, 論点(キーワード)を踏まえて文字数の配分に注意しつつ明確に論述することが大切。 |

[大問別講評]

| 番号 | 出題内容 | コメント | 難易度 |
|-----|-------------------|--|-----|
| I | 民主政治の原理 人権の国際化 | 問2:フランス人権宣言にいう「市民」階級(ブルジョアジー)とは, 労働者階級(プロレタリアート)と対立概念。新興勢力の商工業者を指している。問5:日本国憲法第25条の「生存権」をめぐって争われた朝日訴訟や堀木訴訟では, プログラム規定説の立場から「憲法第25条は生存権を具体的に保障したものではない」との立場を探っている。問8:日本国憲法は「表現の自由」(第21条)や「学問の自由」(第23条)等を保障し, 人権を守るために, 請願権(第16条)や裁判を受ける権利(第32条)や参政権を保障している。 | やや易 |
| II | 地方自治 | 問1:「地方公共団体は……法律の範囲内で条例を制定することができる」(憲法第94条)。問2:憲法第93条は「地方公共団体の長」の存在を前提としている。従って, 地方公共団体に長である知事を置かないことは本条に反する。問4:高所得者が税率の低い自治体へ移動することにより財源確保が困難になる。各選択肢の要因, 注意。問7:コンパクトシティとは, 郊外に都市機能が広がるのを抑え, できるだけ集中させた「まちづくり」。スマートシティとはICT(情報通信技術)を活用してさまざまな問題の解決を図る「まちづくり」。 | 標準 |
| III | 国内総生産 消費関数 | 問1:2019年度の名目GDPは約558兆円, 民間最終消費支出は約300兆円。最新年度の統計値は要注意。問2:経済成長率=本年度のGDP-前年度のGDP/前年度のGDP。各国の経済成長率を比較検討。問3:「平均消費性向」とは, 家計の所得量に占める割合。問4:「限界消費性向」とは, 新たに増加した一つの所得のうち, 消費に回る部分の割合。問5:「平均貯蓄性向」とは, 所得のうち貯蓄に回す割合。問3~問5:各々の語句の意味と選択肢の記述に注意。問6:リード文中のC=cY+Cで計算する。 | 標準 |
| IV | 労働問題 | 問1:C-労働審判とは個別の労働紛争について, 審判官(裁判官)と専門的知識を持つ労働審判員が関与しながら労使間のトラブルを解決する制度。問2:1947年のタフト・ハートレー法はストライキ等を禁止し, 労働者の権利を制限した。問3:「農業の多面的機能」, 例えば水田は雨水を一時的に貯留し洪水を防止し, 水生動植物の生態系を支えたり, 豊かな自然景観の形成にも役立つ。問4:男女雇用機会均等法, 1985年に制定されて以降, 1997年, 2006年どのように改正されたか, 文字数に注意して解答する。問5:女性活躍推進法, 2022年7月の法改正により, 「男女の賃金の差異」の公表が事業主に課された。 | やや難 |

[総合コメント]

教科書レベルの問題から時事的動向のやや専門的問題まで幅広く出題されている。時事用語・判例の内容・法律の理念や改正内容等に関する難解な設問もある。教科書・用語集・資料集レベルの問題は確実に得点することが大切。リード文や選択肢の文章は注意深く読むこと。多少難解な設問でも文中に解答のヒントが示されている場合もある。基礎知識をふまえ、細かい知識や思考力も問われる所以、かねてから資料集や新聞記事などにも注意しておくことも大切。論述問題に関しては、設問の趣旨に沿い、キーワードや文字数配分に注意して解くこと。